

京都市や都市計画に関連する動向 (第2回部会用)

令和 2 年 9 月
京都市 都市計画局 都市計画課

1

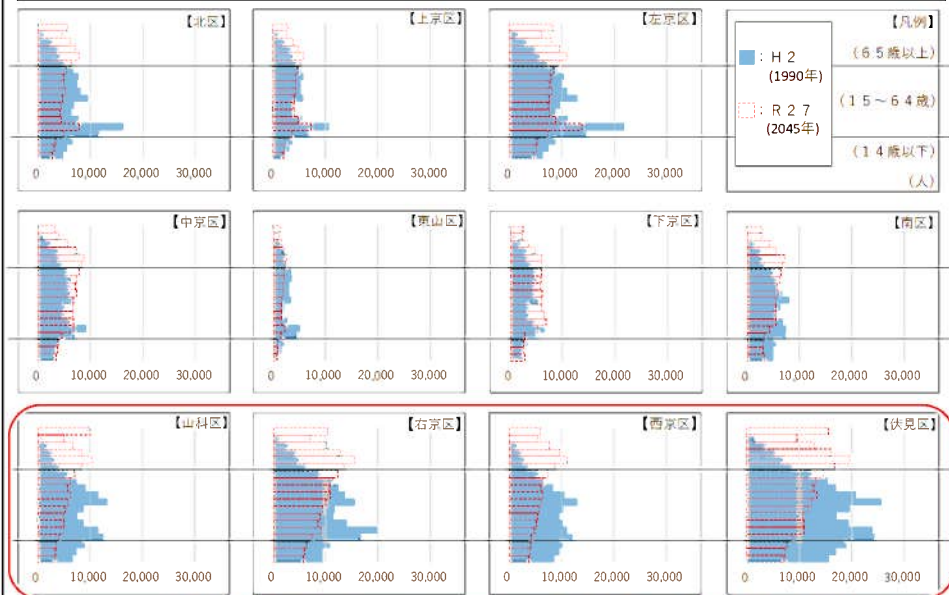
目 次

【定住人口】		【昼夜間人口】	
・人口推移と推計《人口ピラミッド・行政区別》(H2→R27)	3	・政令市比較《全人口》(H22→H27)	2 9
・社会動態《年代別》(R1)	4	《就業者人口》(H22→H27)	3 0
《転入・転出先エリア図(凡例)》	5	《通学者人口》(H22→H27)	3 1
《年代別(15～19歳)・男女別》(R1)	6	《その他》(H22→H27)	3 2
《年代別(20～29歳)・男女別》(R1)	7	・周辺市町比較《全人口》(H22→H27)	3 3
・主な私立大学の就職地域の比率(R1)	8	《就業者人口》(H22→H27)	3 4
・社会動態《年代別(30～39歳)・男女別》(R1)	9	《通学者人口》(H22→H27)	3 5
《年代別(30～39歳)・男女別・区別・転出》(R1)	1 0	《その他》(H22→H27)	3 6
《20・30歳代・周辺市町別》(R1)	1 1		
《外国人》(R1)	1 2	【産業・働く場】	
・周辺市町への社会動態と住宅開発動向(H21→H25)	1 3	・市内総生産・一人当たりの市民所得《推移》(政令市比較)	3 7
(H26→H30)	1 4	・クリエイティブ産業の定義	3 8
【住環境】		・クリエイティブ産業の事業数《政令市比較》(H28)	3 9
・マンションの住戸面積《周辺市比較》(H26→R1)	1 5	《77337事業・行政区別》(H28)	4 0
・マンションの平均価格(m㎡当り)《周辺市比較》(H29→R1)	1 6	・新しい産業の形態	4 1
・住宅地の地価(m㎡当り)《周辺市比較》(H30)	1 7	・新しい産業の立地状況	4 2
・空き家率と空き家枚の推移《行政区別》(H25→H30)	1 8	・コワーキングスペースの事例《京町家・目的特化》	4 3
・空き家枚・空き家率・賃貸率・高齢化率《行政区別》(H30)	1 9	《子育て・周辺部》	4 4
・持ち家・賃貸に居住する世帯の割合(H27)	2 0	・スタートアップ企業・グローバルスタートアップ企業の概要	4 5
・日常生活に必要な施設《医療・福祉》	2 1	・コンテンツ産業の概要	4 6
《商業施設》	2 2	【都市圏・他都市】	
・宿泊施設の立地状況	2 3	・人口・産業《大都市比較》	4 7
【昼夜間人口】		・人口1 0 0万人当たりの用途地域面積《政令市比較》	4 8
・人口密度(H22)・従業者の分布状況(H26)	2 4	・物流施設の立地状況《南山城地域》(H22→R2)	4 9
・就業者人口《行政区別・男女別》(H27)	2 5	【参考】	
《行政区別・市内居住者の就業地比率》(H27)	2 6	・日本の都市特性評価(R2)	5 0
《行政区別・市内就業者の居住地比率》(H27)	2 7	・新型コロナウイルス感染症の影響(令和2年6月内閣府調査)	5 1
《年齢別・市内居住者の就業地比率》(H27)	2 8	・生涯緑地の指定状況	5 9

2

【定住人口】人口推移と推計《人口ピラミッド・行政区別》(H2→R27)

○周辺部の人口減少，少子高齢化が著しく進展すると推計される。



3

【定住人口】社会動態《年代別》(R1)

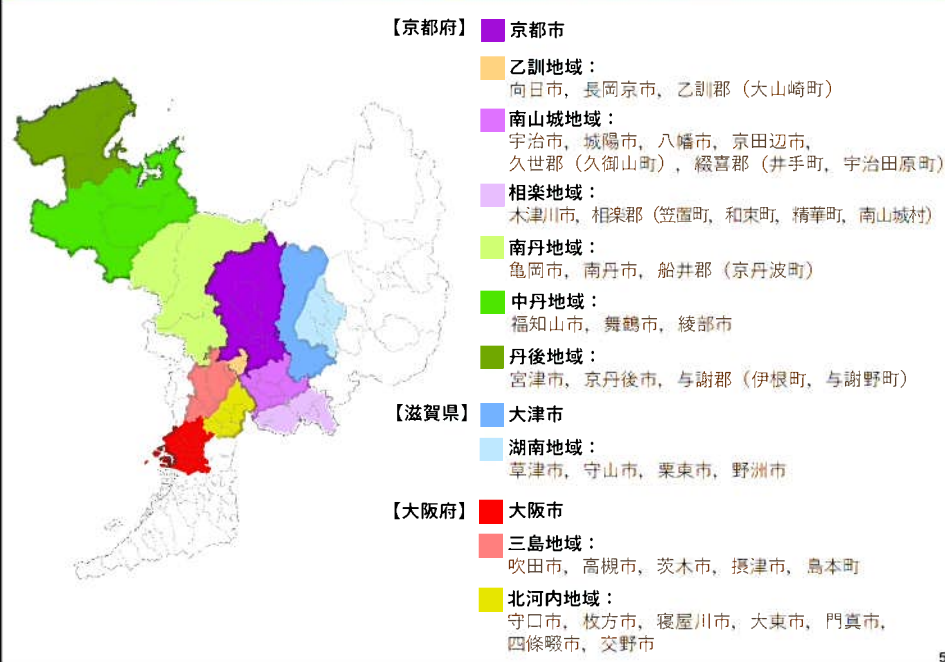
○大学入学期にあたる，15～19歳が転入している。

○就職・子育て・住宅購入期にあたる，20歳代・30歳代が転出している。



4

【定住人口】社会動態《転入・転出先エリア図(凡例)》



5

【定住人口】社会動態《年代別(15～19歳)・男女別》(R1)

○大学入学を機に、様々な都道府県から転入している。

【男性】

	転入	転出
1位	大阪府(128)	東京都(97)
2位	兵庫県(110)	大阪府(95)
3位	愛知県(90)	南山城地域(74)
4位	南山城地域(78)	滋賀県(55)
5位	滋賀県(78)※同位	愛知県(31)
6位	東京都(72)	中丹地域(29)
7位	福岡県(65)	兵庫県(27)
8位	北海道(58)	南丹地域(22)
9位	広島県(54)	乙訓地域(21)
10位	静岡県(53)	広島県(16)

※日本人のみ 市内移動を除く。
※（ ）内は、人数を示す。

【女性】

	転入	転出
1位	大阪府(129)	大阪府(115)
2位	南山城地域(97)	南山城地域(72)
3位	滋賀県(89)	東京都(62)
4位	静岡県(68)	滋賀県(48)
5位	愛知県(68)※同位	国外(33)
6位	兵庫県(63)	乙訓地域(29)
7位	東京都(53)	兵庫県(27)
8位	福岡県(52)	南丹地域(23)
9位	南丹地域(40)	神奈川県(19)
10位	中丹地域(40)※同位	千葉県(14)
	北海道(40) ※同位	

資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」
※前年10月から当年9月末の年計

6

【定住人口】社会動態《年代別(20～29歳)・男女別》(R1)

○就職を機に、東京都・大阪府等に転出している。

【男性】

	転入	転出
1位	大阪府(1360)	大阪府(1789)
2位	滋賀県(700)	東京都(1303)
3位	兵庫県(644)	滋賀県(723)
4位	東京都(626)	兵庫県(540)
5位	南山城地域(498)	愛知県(462)
6位	愛知県(354)	南山城地域(430)
7位	福岡県(282)	神奈川県(416)
8位	神奈川県(253)	乙訓地域(260)
9位	乙訓地域(210)	千葉県(231)
10位	奈良県(207)	福岡県(224)

【女性】

	転入	転出
1位	大阪府(1380)	大阪府(2003)
2位	滋賀県(762)	東京都(1176)
3位	兵庫県(718)	滋賀県(760)
4位	東京都(547)	兵庫県(556)
5位	南山城地域(541)	南山城地域(416)
6位	愛知県(287)	愛知県(373)
7位	南丹地域(255)	国外(309)
8位	奈良県(253)	神奈川県(302)
9位	乙訓地域(232)	乙訓地域(289)
10位	福岡県(221)	千葉県(207)

※日本人のみ 市内移動を除く。
※()内は、人数を示す。

資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」
※前年10月から当年9月末の年計

7

【定住人口】主な私立大学の就職地域の比率(R1)

○東京圏・大阪府に就職している比率が高い。

大学名	就職先の都道府県別の比率						
	京都府	東京圏	愛知県	大阪府	滋賀県	兵庫県	その他
同志社大学	7.7%	50.0%	4.1%	20.7%	1.1%	3.6%	12.8%
立命館大学	9.6%	45.4%	5.0%	18.7%	2.4%	2.5%	16.5%
京都外国語短期大学	14.0%	39.5%	0.0%	25.6%	0.0%	11.6%	9.3%
同志社女子大学	14.6%	23.9%	2.5%	36.0%	3.1%	5.4%	14.6%
京都外国語大学	14.9%	37.0%	3.4%	25.5%	1.4%	4.3%	13.5%
龍谷大学	17.5%	31.5%	3.0%	25.4%	5.3%	3.5%	13.8%
京都産業大学	17.7%	33.1%	3.3%	22.7%	3.2%	4.7%	15.3%
京都ノートルダム女子大学	24.4%	29.5%	4.1%	20.7%	9.7%	1.4%	10.1%
京都橘大学	24.9%	15.5%	2.2%	19.4%	18.6%	4.0%	15.5%
京都華頂大学	27.8%	18.6%	2.1%	17.5%	17.5%	2.1%	14.4%
佛教大学	29.2%	18.5%	2.2%	23.7%	8.6%	4.7%	13.0%
京都光華女子大学短期大学部	31.5%	20.2%	3.4%	13.5%	14.6%	5.6%	11.2%
京都光華女子大学	33.1%	16.5%	1.7%	25.3%	11.3%	2.5%	9.6%
池坊短期大学	33.3%	27.6%	0.6%	16.7%	12.2%	2.6%	7.1%
龍谷大学短期大学部	42.9%	3.8%	0.0%	23.7%	12.2%	2.6%	14.7%
大谷大学	43.6%	7.0%	1.0%	21.5%	9.2%	2.8%	14.9%
華頂短期大学	45.1%	2.8%	2.1%	14.8%	29.6%	0.7%	4.9%
【全体】	15.3%	36.7%	3.6%	22.2%	4.3%	3.5%	14.3%

※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
※令和2年5月1日現在の就職先所在地(都道府県)別

資料) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学ポータル」
の公表情報を基に本市作成

8

【定住人口】社会動態《年代別(30～39歳)・男女別》(R1)

○大阪府・東京都・滋賀県・京都府(南山城・乙訓)等に転出している。

【男性】

	転入	転出
1位	大阪府(750)	大阪府(1121)
2位	東京都(425)	滋賀県(577)
3位	滋賀県(390)	東京都(494)
4位	南山城地域(281)	南山城地域(370)
5位	兵庫県(261)	兵庫県(314)
6位	国外(236)	乙訓地域(302)
7位	乙訓地域(179)	国外(266)
8位	愛知県(177)	神奈川県(154)
9位	神奈川県(146)	愛知県(146)
10位	南丹地域(125)	南丹地域(103)

【女性】

	転入	転出
1位	大阪府(724)	大阪府(991)
2位	東京都(410)	滋賀県(517)
3位	滋賀県(354)	東京都(453)
4位	国外(311)	国外(370)
5位	南山城地域(308)	南山城地域(310)
6位	兵庫県(300)	兵庫県(310)
7位	乙訓地域(151)	乙訓地域(268)
8位	愛知県(138)	神奈川県(155)
9位	神奈川県(131)	愛知県(144)
10位	南丹地域(118)	南丹地域(98)

※日本人のみ 市内移動を除く。
※()内は、人数を示す。

資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」
※前年10月から当年9月末の年計

9

【定住人口】社会動態《年代別(30～39歳)・男女別・区別・転出》(R1)

○北部、都心部においては、大阪府・東京都に転出している。
○周辺部においては、滋賀県・京都府(南山城・乙訓)等、近接している地域への転出が目立つ。

【転出】	男 性			女 性		
	1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位
北 区	大阪府(45)	東京都(36)	滋賀県(31)	大阪府(55)	東京都(35)	国外(33)
上京区	大阪府(52)	東京都(40)	滋賀県(20)	大阪府(50)	東京都(39)	国外(25)
左京区	大阪府(96)	東京都(54)	滋賀県(54)	大阪府(80)	国外(65)	東京都(54)
中京区	大阪府(99)	東京都(88)	滋賀県(42)	大阪府(103)	東京都(77)	滋賀県(40)
東山区	大阪府(29)	滋賀県(14)	東京都(11)	大阪府(29)	東京都(17)	兵庫県(10)
下京区	大阪府(129)	東京都(72)	滋賀県(53)	大阪府(122)	東京都(71)	滋賀県(62)
南 区	大阪府(112)	滋賀県(79)	乙訓地域(57)	大阪府(86)	滋賀県(58)	乙訓地域(55)
山科区	滋賀県(106)	大阪府(74)	南山城地域(34)	滋賀県(94)	大阪府(80)	南山城地域(39)
右京区	大阪府(133)	滋賀県(63)	乙訓地域(31)	大阪府(116)	滋賀県(54)	国外(51)
西京区	大阪府(127)	乙訓地域(90)	兵庫県(35)	大阪府(108)	乙訓地域(72)	国外(46)
伏見区	大阪府(255)	南山城地域(171)	滋賀県(82)	大阪府(162)	南山城地域(153)	滋賀県(78)

※日本人のみ 市内移動を除く。
※()内は、人数を示す。

資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」
※前年10月から当年9月末の年計

10

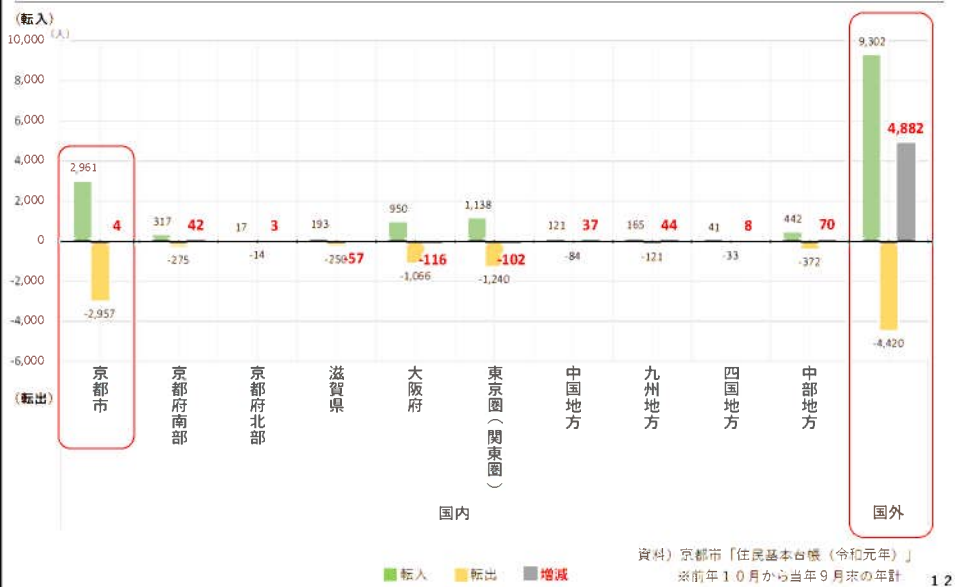
【定住人口】社会動態《20・30歳代・周辺市町別》(R1)

- 20代は、東京都・大阪市へ大きく転出超過である。
- 30代は、周辺市町へ全体的に転出超過である。



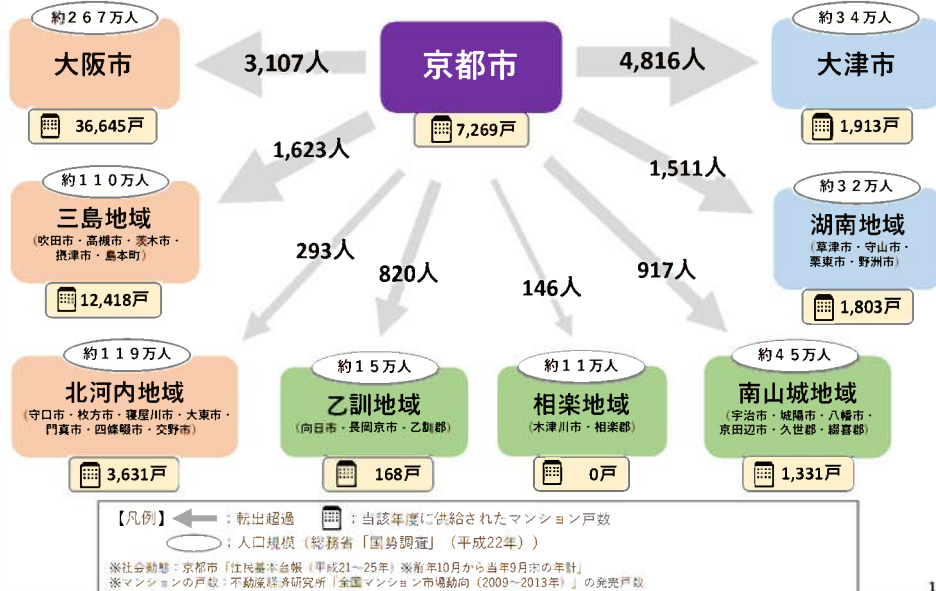
【定住人口】社会動態《外国人》(R1)

- 国外からは転入超過である。
- 京都市内での転出入が多く、市内定住の傾向が見られる。



【定住人口】周辺市町への社会動態と住宅開発動向(H21～H25)

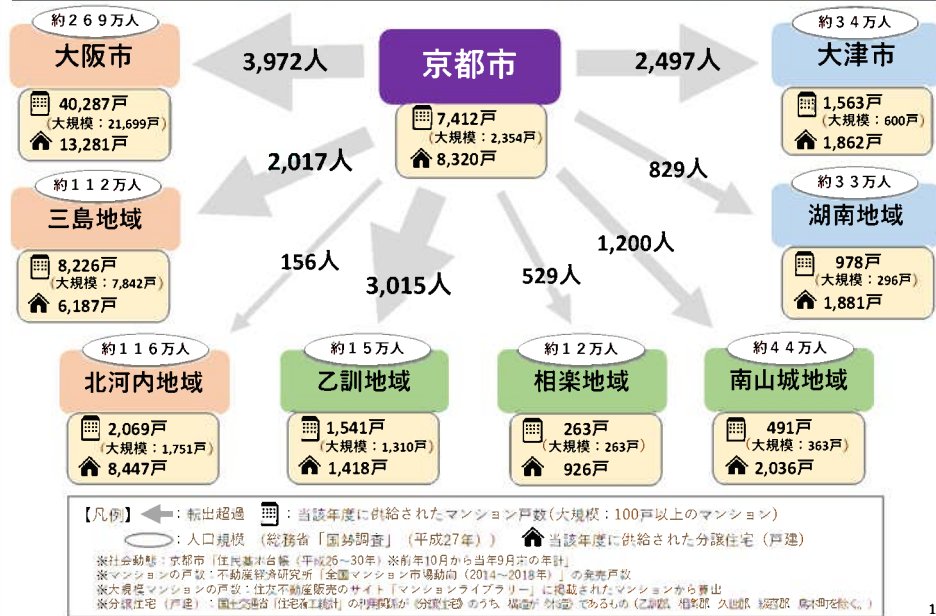
○マンション開発の旺盛な隣接地域等に対して、転出超過の傾向である。



13

【定住人口】周辺市町への社会動態と住宅開発動向(H26～H30)

○マンション開発の旺盛な隣接地域等に対して、転出超過の傾向である。

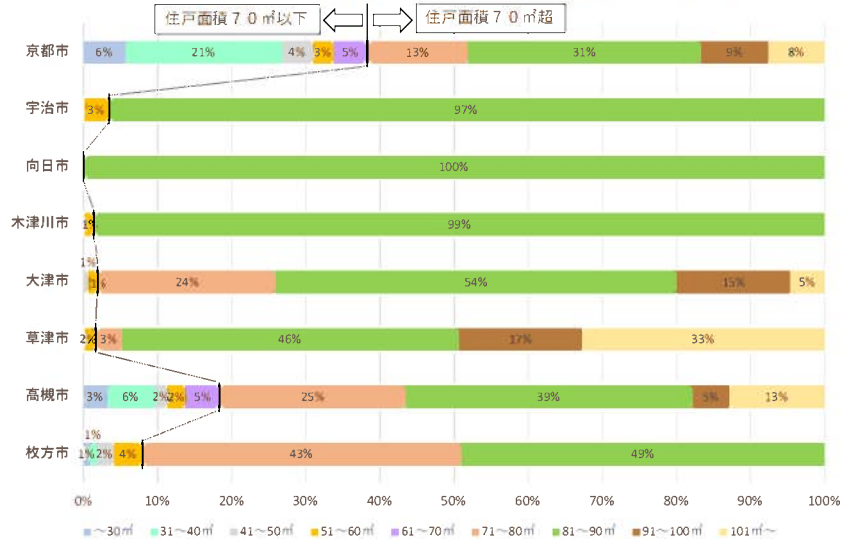


14

【住環境】マンションの住戸面積《周辺市比較》(H26～R1)

○京都市は、周辺市に比べて70㎡超の住戸の占める割合が低い。

(平成26年～令和元年に建てられた分譲マンション戸数のうち、当該面積の住戸が占める割合)

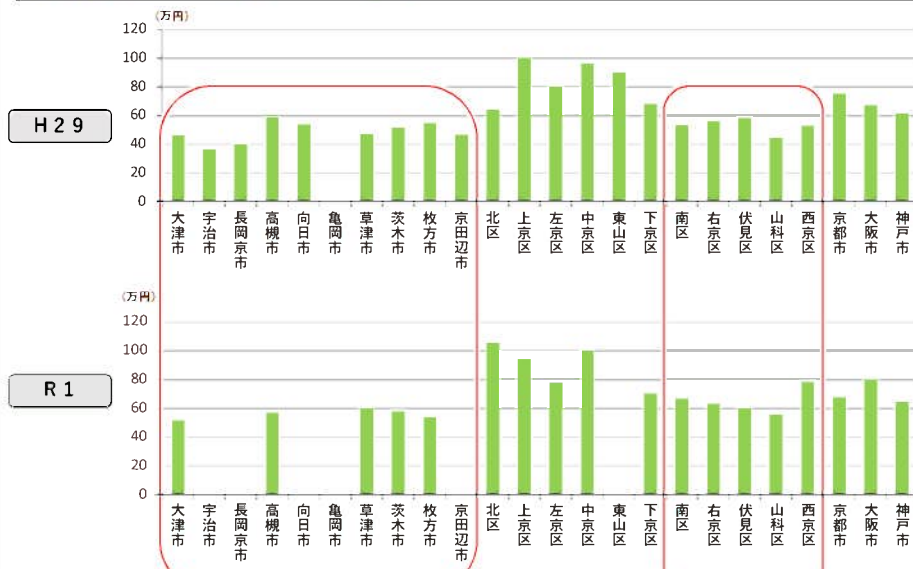


資料) 国土交通省「住宅着工統計(平成26年～令和元年)」

15

【住環境】マンションの平均価格(㎡単価)《周辺市比較》(H29→R1)

○京都市周辺部と周辺市町との価格差は目立たない。

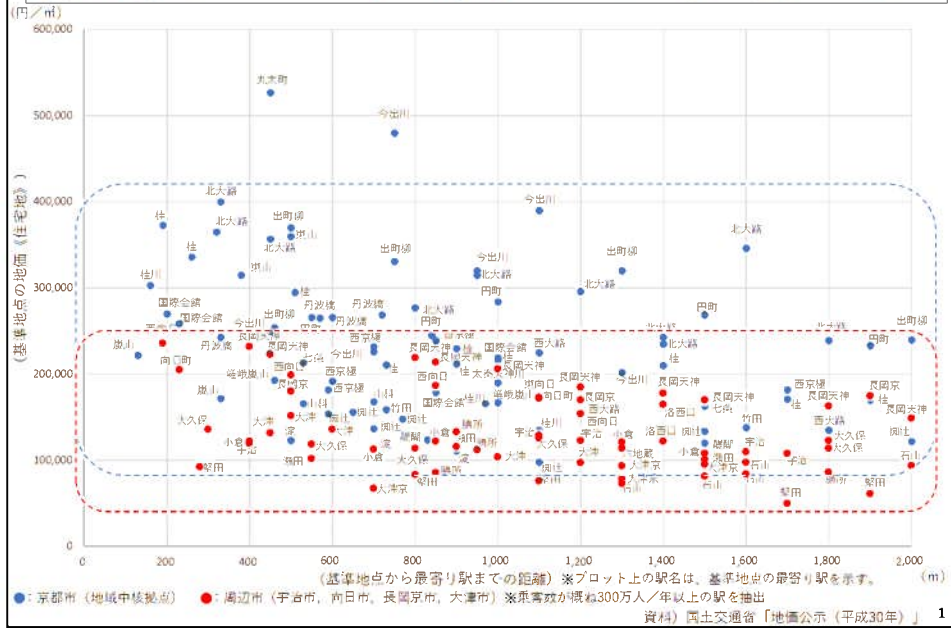


資料) 不動産経済研究所「全国マンション市場動向」(平成29年、令和元年)

16

【住環境】住宅地の地価(㎡単価)《周辺市比較》(H30)

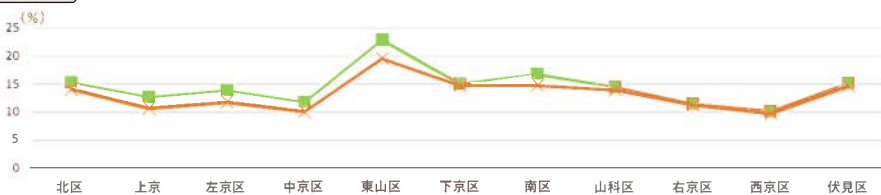
○概ね京都市は100,000～400,000円/㎡、周辺市は50,000～250,000円/㎡に分布している。



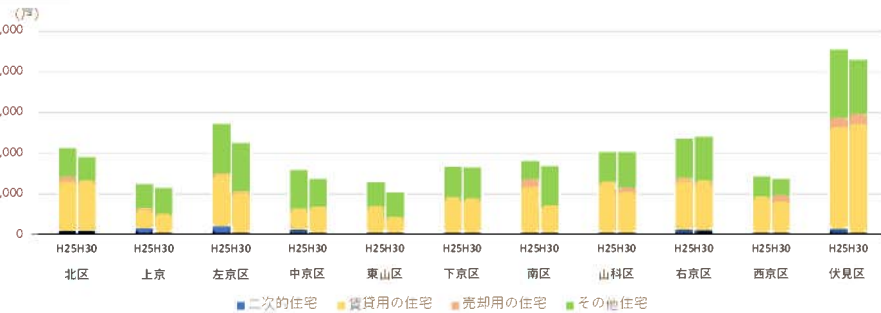
【住環境】空き家率と空き家数の推移《行政区別》(H25→H30)

○ほぼ全市的に、空き家率、空き家数とも減少傾向である。

空き家率

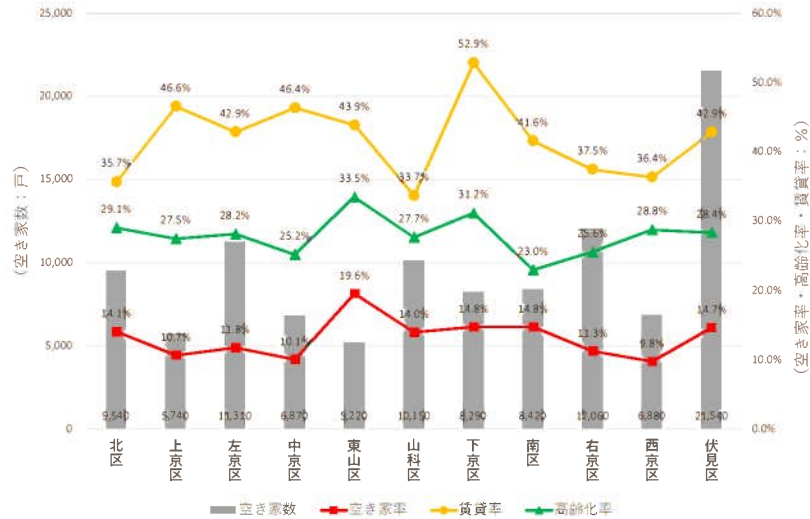


空き家数



【住環境】空き家数, 空き家率, 賃貸率, 高齢化率《行政区別》(H30)

○空き家率は高齢化率との相関関係が高い。

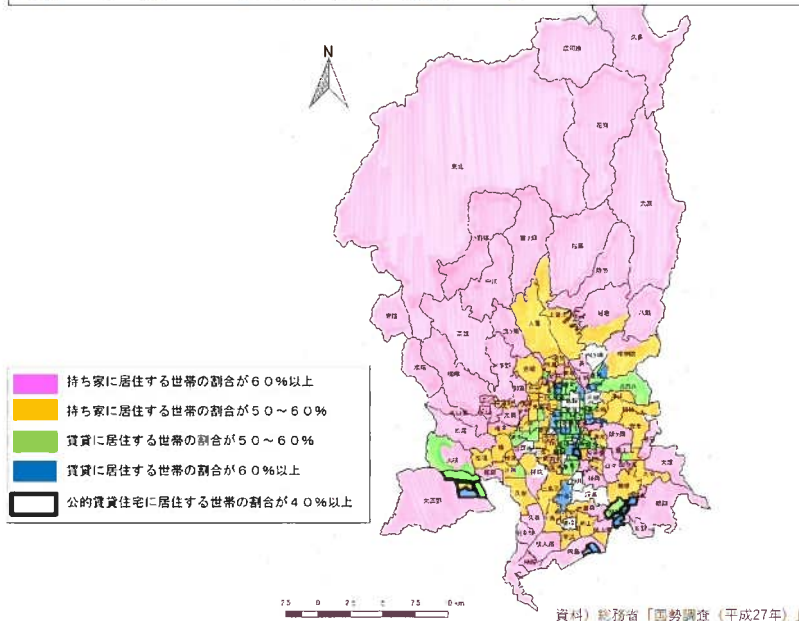


資料) 空き家数, 空き家率及び賃貸率: 総務省『住宅・土地統計調査(平成30年)』
高齢化率: 総務省『国勢調査(平成27年)』を基に推計

19

【住環境】持ち家・賃貸に居住する世帯の割合(H27)

○周辺部で持ち家世帯の割合が高い傾向である。



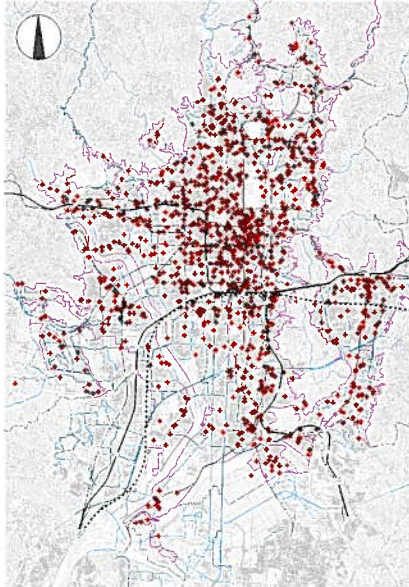
資料) 総務省『国勢調査(平成27年)』

20

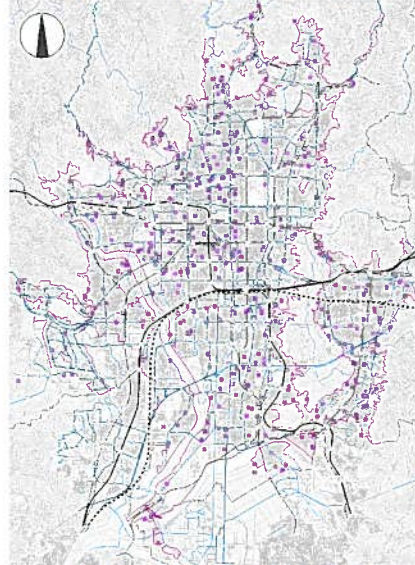
【住環境】日常生活に必要な施設《医療・福祉》

○日常生活に必要な医療，福祉は広域的に分布している。

【医療】医療施設の立地状況



【福祉】高齢者福祉施設の立地状況



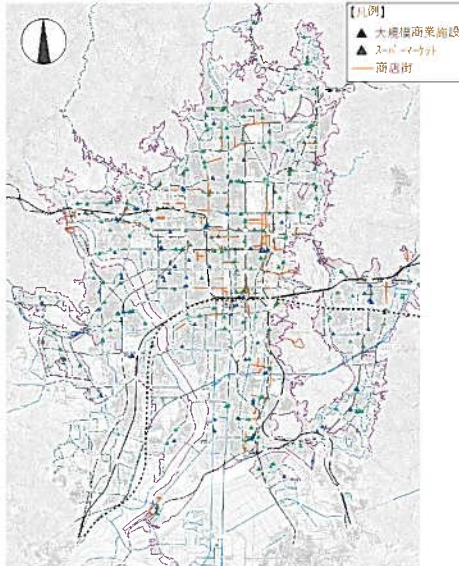
資料) 国土交通省「国土数値情報（福祉施設データ）」

2.1

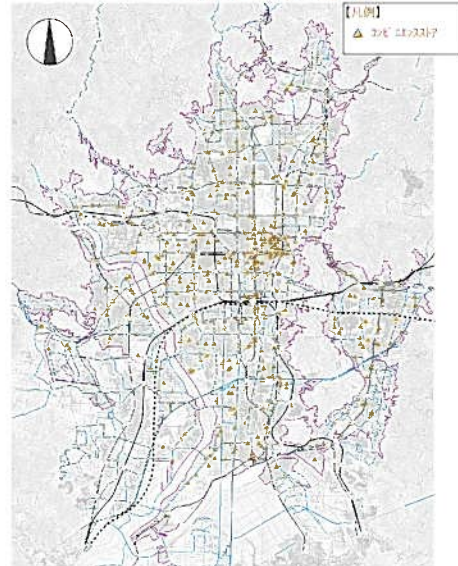
【住環境】日常生活に必要な施設《商業施設》

○日常生活に必要な商業施設は広域的に分布している。

大規模商業施設，スーパーマーケットの立地状況



コンビニエンスストアの立地状況

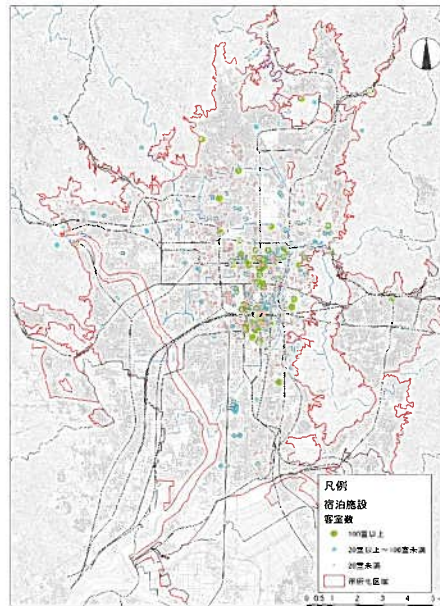


資料) NTTタウンページ㈱「iタウンページ」に掲載の大規模商業施設，スーパーマーケット，コンビニエンスストアを基に本町作成

2.2

【住環境】宿泊施設の立地状況

大規模な宿泊施設は都心部に集中している。

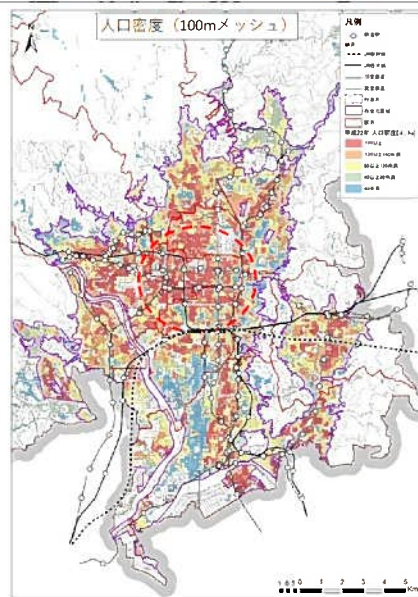


資料)京都市「旅館業許可台帳」
を基に本市作成

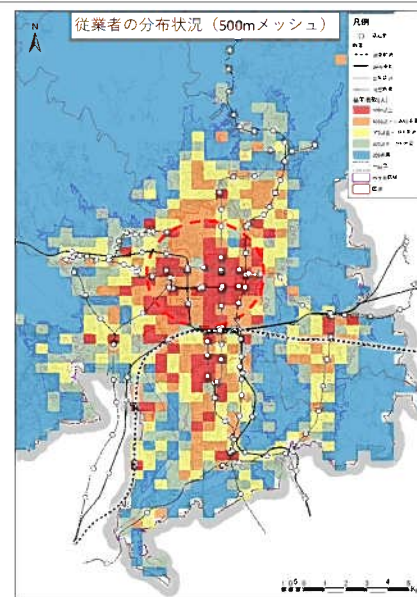
23

【昼夜間人口】人口密度(H22)，従業員の分布状況(H26)

都心部中心に、住む場所と働く場が共存している。



資料)総務省「国勢調査(平成22年)」

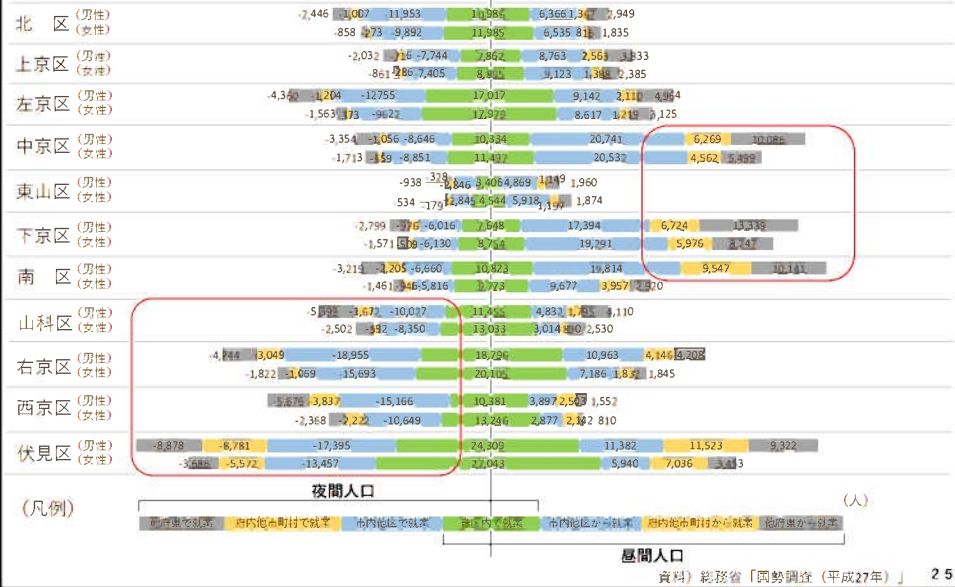


資料)経済産業省「経済センサス(基礎調査)(平成26年)」

24

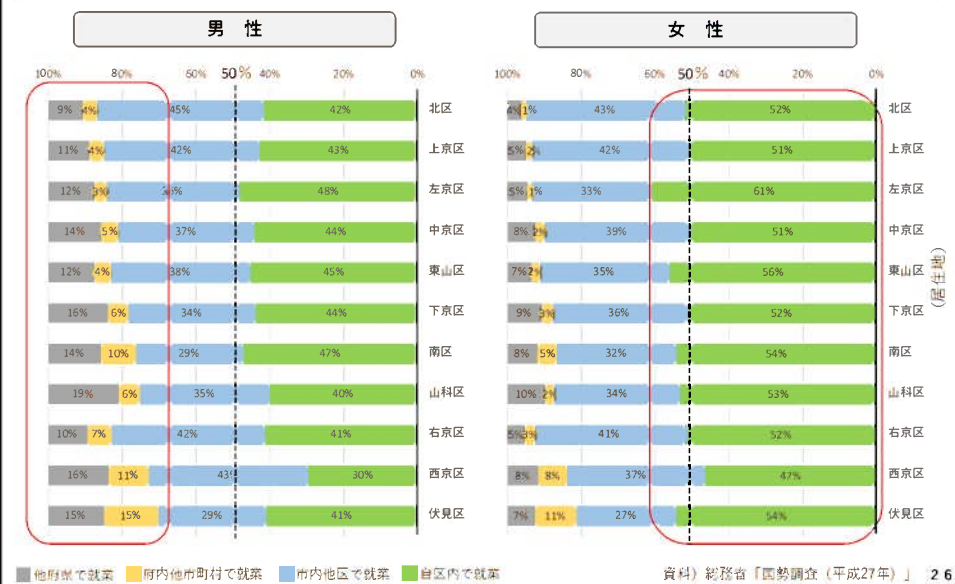
【昼夜間人口】就業者人口《行政区別・男女別》(H27)

- 中京区・下京区・南区では、市外からの流入数が多い。
- 山科区・右京区・西京区・伏見区では、区外への流出数が多い。



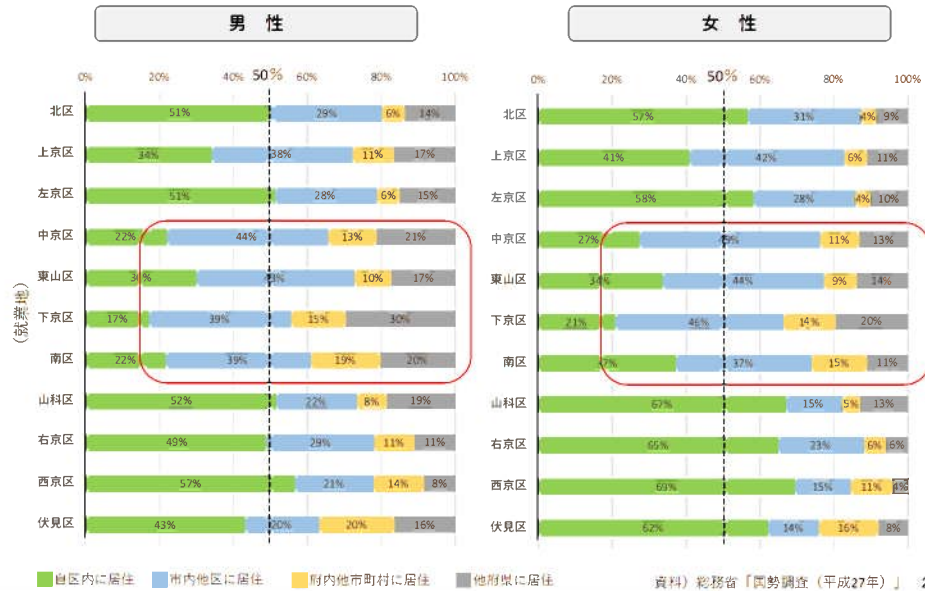
【昼夜間人口】就業者人口《行政区別・市内居住者の就業地比率》(H27)

- 女性は概ね半数以上が区内で就業している。
- 男性の方が京都市外で働く割合が高い。



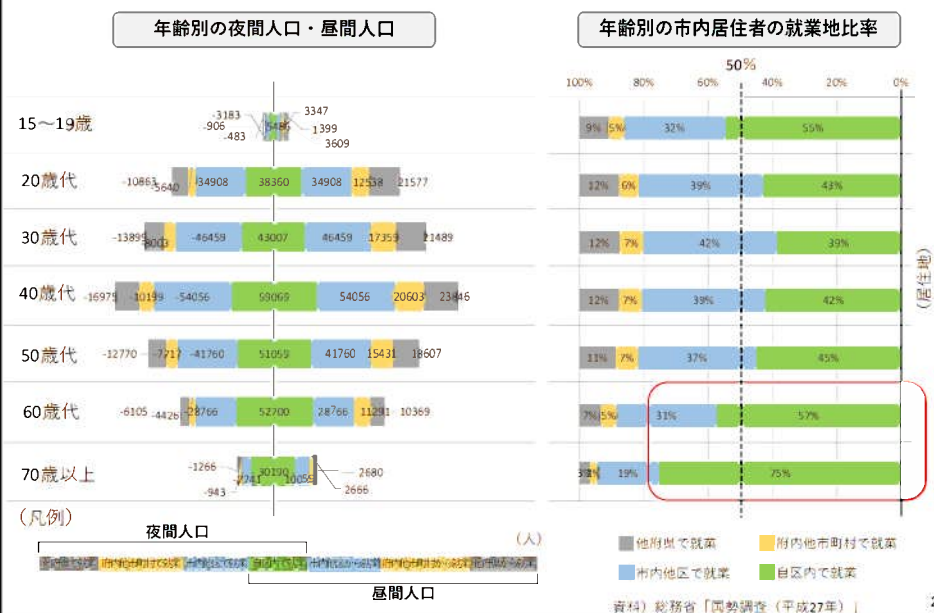
【昼夜間人口】就業者人口《行政区別・市内就業者の居住地比率》(H27)

○都心部では、自区外からの就業者の割合が高い。

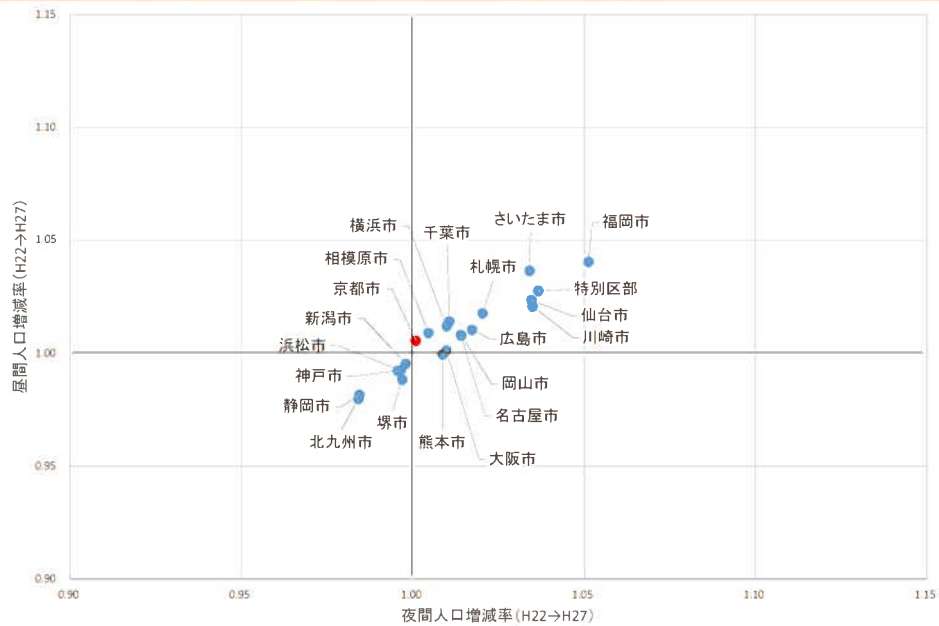


【昼夜間人口】就業者人口《年齢別・市内居住者の就業地比率》(H27)

○高齢者は自区内で就業している割合が高い。

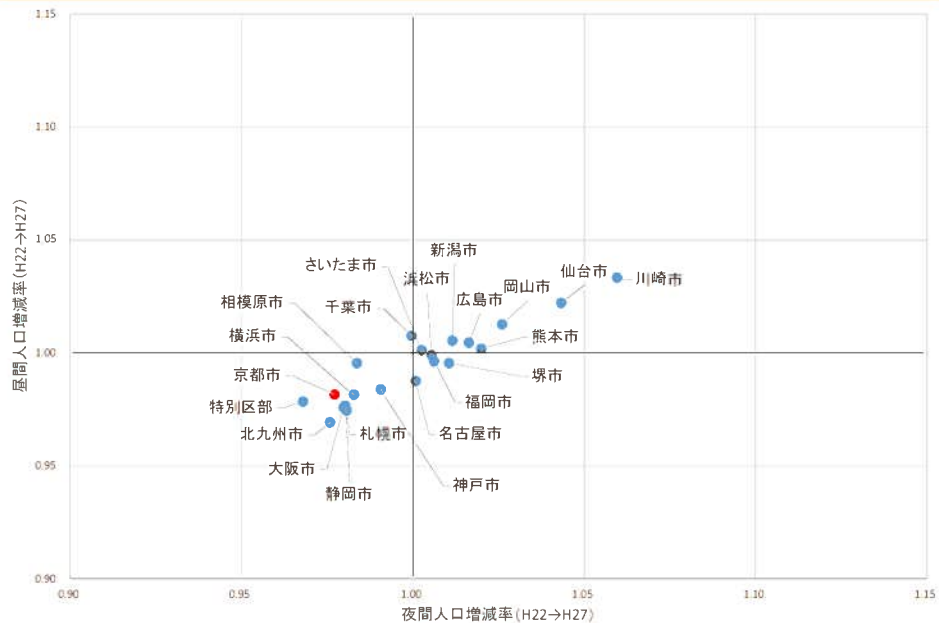


【昼夜間人口】政令市比較《全人口》(H22→H27)



資料) 総務省「国勢調査(平成22年、27年)」 29

【昼夜間人口】政令市比較《就業者人口》(H22→H27)

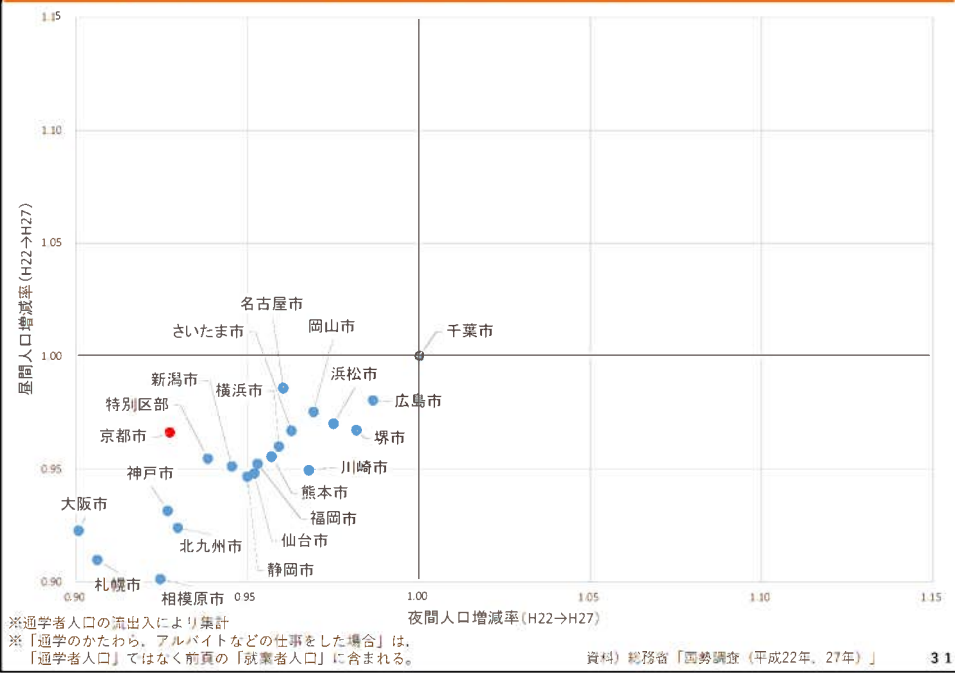


※就業者人口の流入により集計

※就業者人口には「通学のかたわら、アルバイトなどの仕事をした場合」を含んでいる。

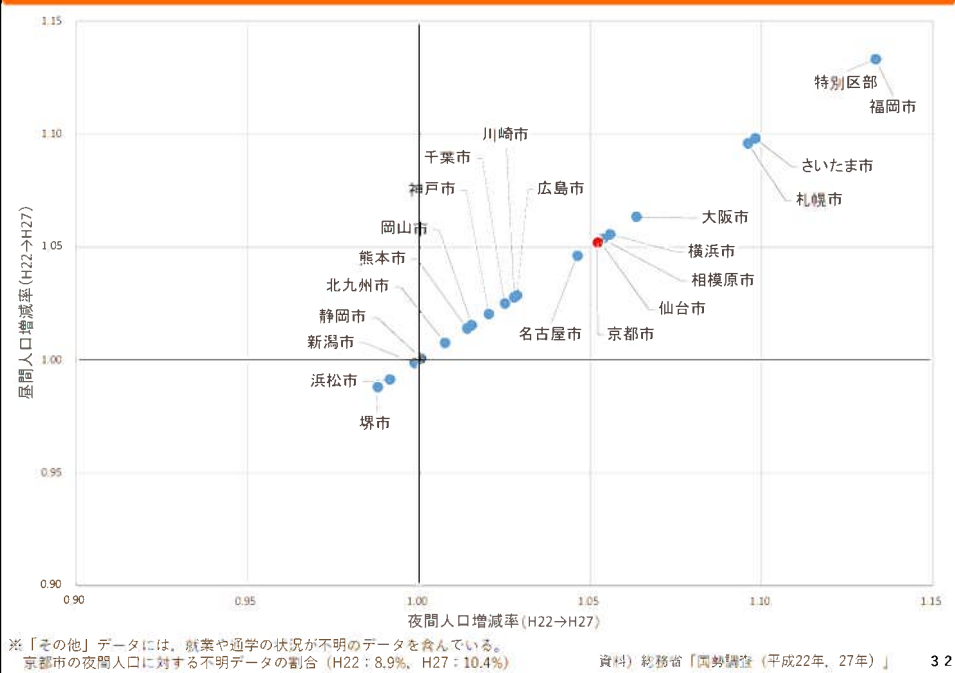
資料) 総務省「国勢調査(平成22年、27年)」 30

【昼夜間人口】政令市比較《通学者人口》(H22→H27)



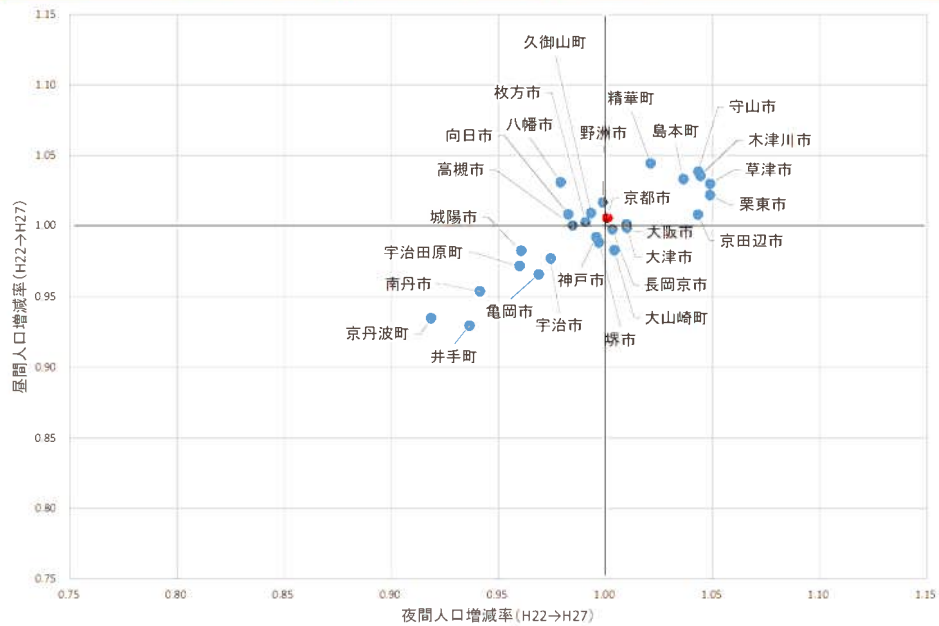
31

【昼夜間人口】政令市比較《その他》(H22→H27)



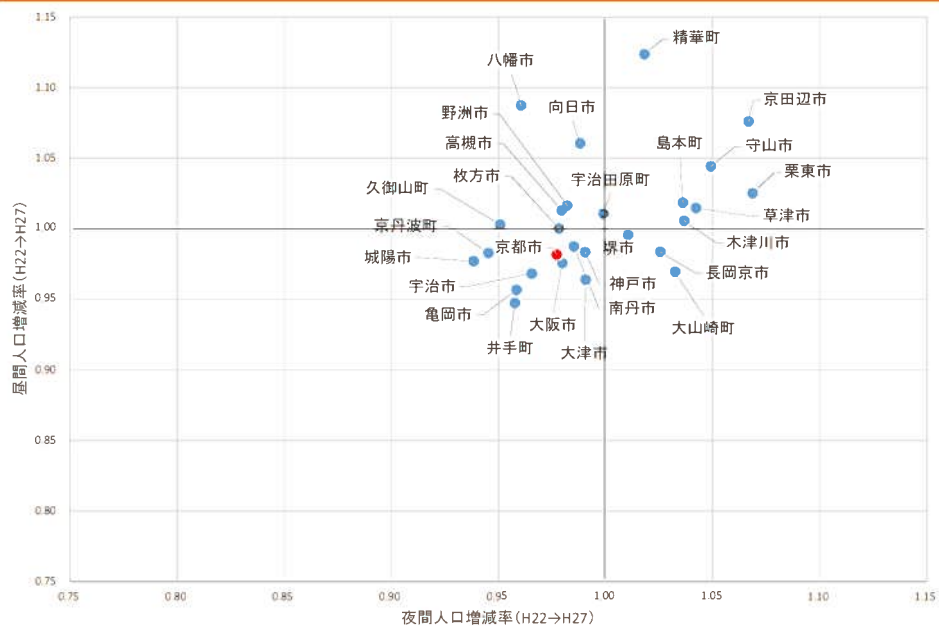
32

【昼夜間人口】周辺市町比較《全人口》(H22→H27)



33

【昼夜間人口】周辺市町比較《就業者人口》(H22→H27)



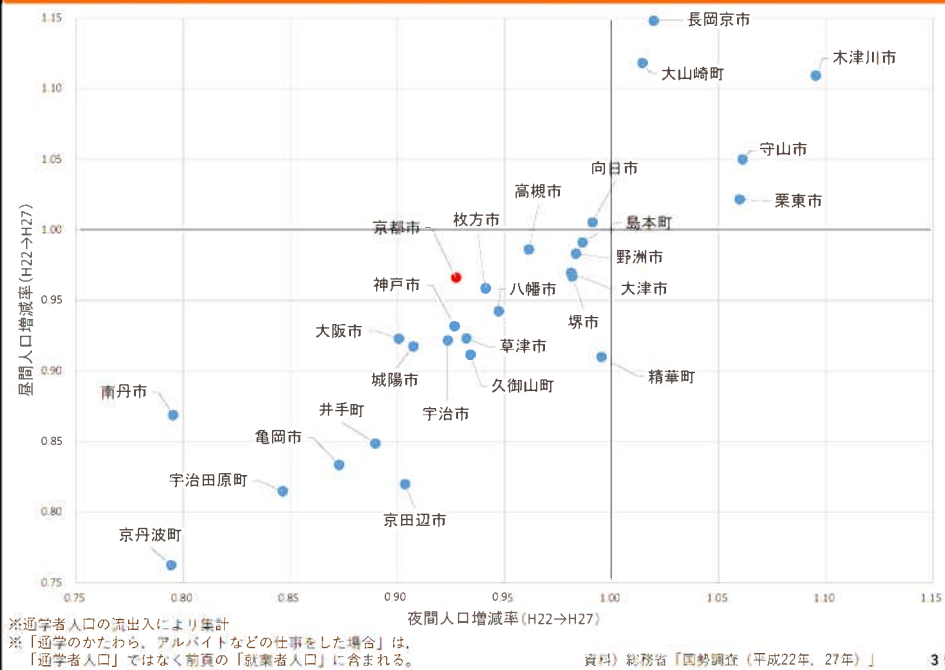
※就業者人口の流入・流出により集計

※就業者人口には「通学のかたわら、アルバイトなどの仕事をした場合」を含んでいる。

資料：総務省『国勢調査（平成22年、27年）』

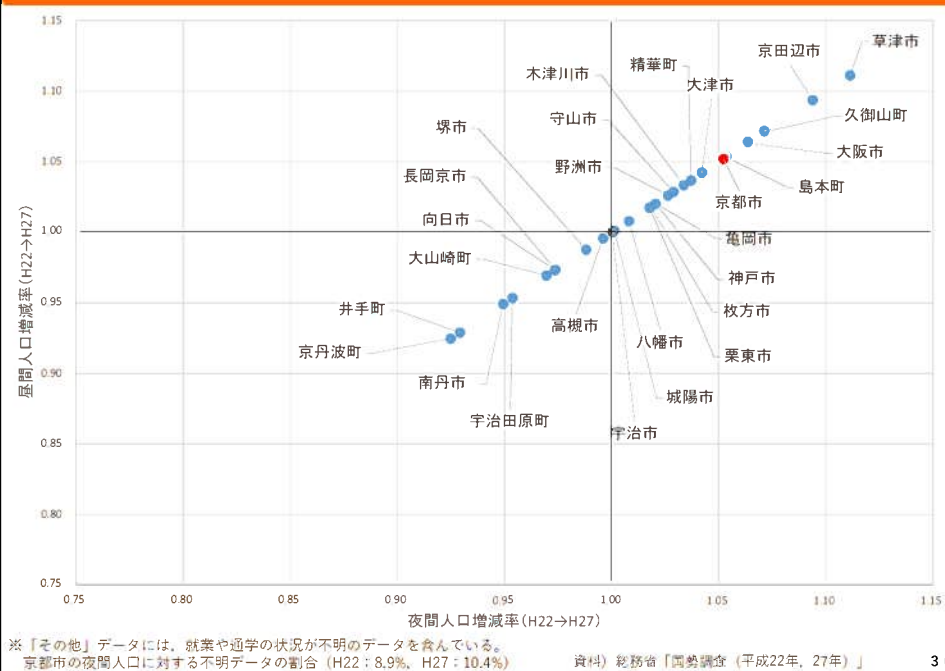
34

【昼夜間人口】周辺市町比較《通学者人口》(H22→H27)



35

【昼夜間人口】周辺市町比較《その他》(H22→H27)

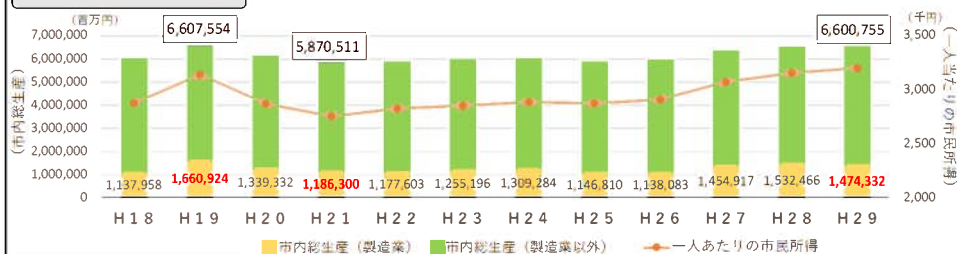


36

【産業・働く場】市内総生産・一人当たりの市民所得《推移》《政令市比較》

- 市内総生産は、リーマンショックによる落ち込みから回復しているが、製造業は回復が鈍い。
- 市内総生産は16政令市中6番目、一人当たりの市民所得は9番目である。

京都市の推移



政令市比較



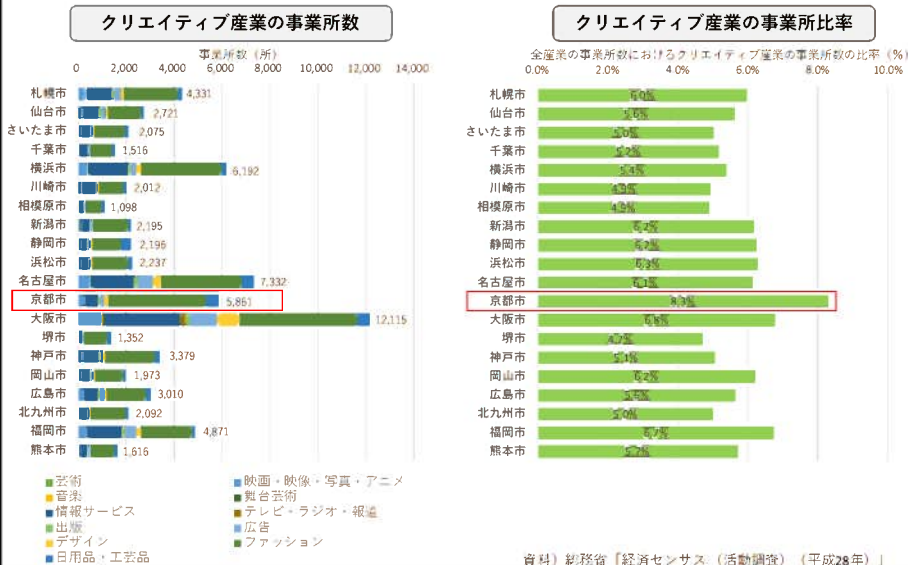
【産業・働く場】クリエイティブ産業の定義

- 全国的な既往調査における定義を参考に、本資料における「クリエイティブ産業」の定義は以下のとおり

カテゴリー	総務省「経済センサス」の分類	
	大分類	小分類
①芸術	学術研究、専門・技術サービス業	○表演・芸術家業
②映画・映像・写真・アニメ	情報通信業	○映像情報制作・配給業 ○映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業
	学術研究、専門・技術サービス業	○写真業
	生活関連サービス業、娯楽業	○映画館
③音楽	情報通信業	○音声情報制作業
④舞台芸術	生活関連サービス業、娯楽業	○興行場、興行団
⑤情報サービス	情報通信業	○ソフトウェア業 ○情報処理・提供サービス業 ○インターネット附随サービス業
	情報通信業	○公共放送業 ○民間放送業 ○有線放送業 ○新聞業
⑦出版	情報通信業	○出版業
⑧広告	情報通信業	○広告制作業
	学術研究、専門・技術サービス業	○広告業
⑨デザイン	学術研究、専門・技術サービス業	○デザイン業
⑩ファッション	製造業	○繊維業 ○ニット生地製造業 ○染色・整理業 ○外衣・シャツ製造業 (和式を除く) ○下着類製造業 ○和装製品・その他の衣服・繊維製品の回り品製造業 ○なめし革製造業 ○革製履物製造業 ○革製手袋製造業 ○かばん製造業 ○袋物製造業 ○毛皮製造業 ○その他のなめし革製品製造業
	生活関連サービス業、娯楽業	○美容業
	製造業	○木製容器製造業 (竹、とうを含む) ○家具製造業 ○宗教用具製造業 ○貴金属・宝石製品製造業 ○漆器製造業 ○塗等生活雑貨製品製造業
⑪日用品・工芸品	サービス業 (他に分類されないもの)	○表具業

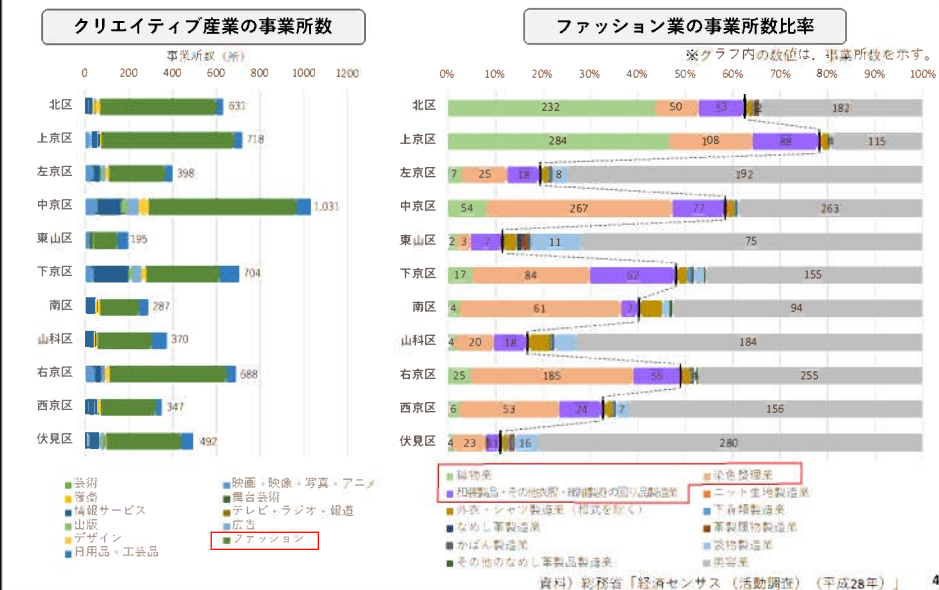
【産業・働く場】クリエイティブ産業の事業数《政令市比較》(H28)

- 本市のクリエイティブ産業の事業所数は、20政令市中4番目である。
- クリエイティブ産業の事業所比率は、20政令市中一番高い。



【産業・働く場】クリエイティブ産業の事業数《ファッション業・行政区別》(H28)

- 北区，上京区，中京区において，「繊維業」「染色」「和装製品・その他衣服，繊維製身の回り品製造業」の割合が高い。



【産業・働く場】新しい産業の形態

コワーキングスペース

オープンなワークスペースを共用し、各自が自分の仕事をしながらも、自由にコミュニケーションを図ることで情報や知見を共有し、協業パートナーを見つけ、互いに貢献しあう「ワーキング・コミュニティ」の概念およびそのスペース

スタートアップ企業

日本のビジネスシーンにおいて、まだ誰も取り組んだことがない新しいビジネスを一から開始し急成長している企業

※「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係るスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に選定

グローバルニッチトップ企業

世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業として、経済産業省が認定（平成26年3月、令和2年6月に実施）している企業

コンテンツ産業

今後さらなる市場の成長が見込まれるマンガ、アニメ、ゲーム、映画、映像等に関する産業

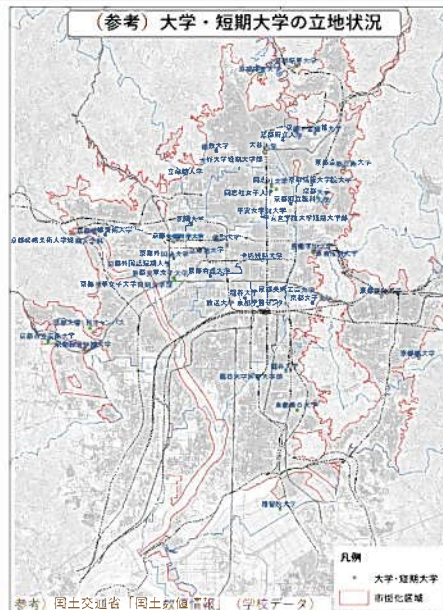
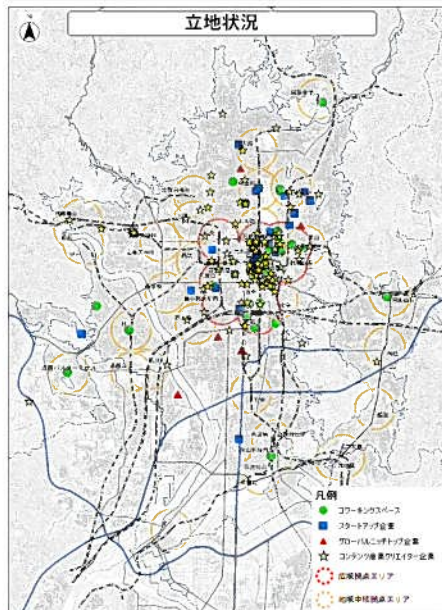
（本資料での抽出方法）

- コワーキングスペース：コワーキングの検索サイトから抽出した企業
- スタートアップ企業：京都のベンチャーキャピタル等から推薦された企業
- グローバルニッチトップ企業：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選（2020）」で選定された企業
- コンテンツ産業：京都クロスメディア推進戦略拠点発行「2017年度京都コンテンツ関連クリエイター・企業集」に掲載された企業

41

【産業・働く場】新しい産業の立地状況

○都心部や、北部の大学周辺に立地している傾向がある。



42

【産業・働く場】コワーキングスペースの事例《京町家・目的特化》

コワーキング∞ラボ京創舎（下京区）



京町家を改装したコワーキングスペース&シェアオフィス。「暮らし」をテーマに利用者を募る。ショールーム利用等も想定。

Ogyaa's 御池（中京区）



新しいビジネスを始める人のためのコワーキング&レンタルオフィス。アニメ・ゲームなどコンテンツに強い経験豊富なインキュベーターが在籍。

43

【産業・働く場】コワーキングスペースの事例《子育て・周辺部》

こどもとはたらく Otonari Labo（下京区）



子ども連れて利用出来るコワーキングスペース。親がデスク利用の間、子供をスタッフが見守り保育するサービス。

コラボレmix（西京区）



阪急桂駅からすぐのコワーキングスペース。静かな環境で、仕事場・打ち合わせやカルチャー教室、時には気分転換の場所としても利用できる。

44

【産業・働く場】スタートアップ企業・グローバルニッチトップ企業の概要

スタートアップ企業

※京都のベンチャーキャピタル等から推薦された企業

ジャンル	事業所数	業務例
医療	7	・ i P S 細胞を使った再生医療製品の開発 ・ i P S 細胞から血小板をつくる輸血医療
情報	13	・ I o T と A I で小売・機械・農業をサポート ・ クラウドベースの出荷管理システム
農業・食	5	・ 生物由来の酵素農業の開発 ・ コオロギを使った養殖システムの設計開発
科学・技術	4	・ 高品質膜かつ非真空で実現する機能膜・電極・コーティング膜 ・ ナノレベルで気体を閉じ込める技術

グローバルニッチトップ企業

※経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選(2020)」で選定された企業

企業名	所在地	GNT製品・サービスの名称
株式会社イシダ	左京区	自動計量包装値付機(WM-AI Super, Dtop-UNI, Wmini-UNI)
二九精密機械工業株式会社	南区	βチタン合金製の内径6mm以下の小径管
株式会社ナベル	南区	鶏卵の自動洗卵選別包装機械
株式会社片岡製作所	南区	リチウムイオン二次電池用充放電検査装置
株式会社SCREEN7 ライックソリューションズ	上京区	ロール式高速フルカラーインクジェット印刷機

45

【産業・働く場】コンテンツ産業の概要

コンテンツ産業

※京都クロスメディア推進戦略拠点発行「2017年度京都コンテンツ関連クリエイター・企業集」に掲載された企業

○京都市内に所在地があるコンテンツ産業クリエイター企業(103社)の内訳

分野	映画・映像	ゲーム	マンガ・アニメ	コンテンツ関連
事業所数 ※分野の重複含む	51	32	11	47

○「KYOTO CMEX(京都シーメックス)」の取組

映画やゲーム、マンガといった日本を代表するエンターテインメント・カルチャーの発祥の地である京都を拠点に、産学公のオール京都の連携の下、各コンテンツを融合することで、国内外への魅力発信や人材育成・交流など、コンテンツ産業の振興に取り組んでいる。



46

【都市圏・他都市】人口、産業《大都市比較》

- 人口集中地区の市域に占める割合が、東京・大阪に比べて限定的。
○都心部の行政区では、昼間人口の規模や密度が、東京・大阪に比べて低い。

<主要大都市との比較>

	面積 (km ²)		夜間人口 (定住人口) (人)		人口密度 (人/ km ²)		昼間人口 (人)	事業所数 (事業所)	GDP(名目) (兆円)
	全体	人口集中地区	全体	人口集中地区	全体	人口集中地区	全体		
京都市	827.83	143.82	1,475,183	1,407,087	1,782.00	9,797.30	1,608,216	70,637	6.6
特別区部	626.7 (0.8)	626.7 (4.4)	9,272,740 (6.3)	9,272,740 (6.6)	14,796.10 (8.3)	14,796.10 (1.5)	12,033,592 (7.5)	494,337 (7.0)	106.2 (16.1)
大阪市	225.21 (0.3)	224.22 (1.6)	2,691,185 (1.8)	2,690,732 (1.9)	11,949.70 (6.7)	12,000.40 (1.2)	3,543,449 (2.2)	179,252 (2.5)	20.4 (3.1)

<人口密度が最も高い行政区(特別区)の比較>

	面積 (km2)	夜間人口 (定住人口) (人)	昼間人口		
			人口密度 (人/km2)	(人)	人口密度 (人/km2)
京都市 中京区	7.41	109,341	14,755.87	132,834	17,926.32
東京都 千代田区	11.66 (1.6)	58,406 (0.5)	5,009.09 (0.3)	528,216 (4.0)	45,301.54 (2.5)
大阪市 中央区	8.87 (1.2)	93,069 (0.9)	10,492.56 (0.7)	371,036 (2.8)	41,830.44 (2.3)

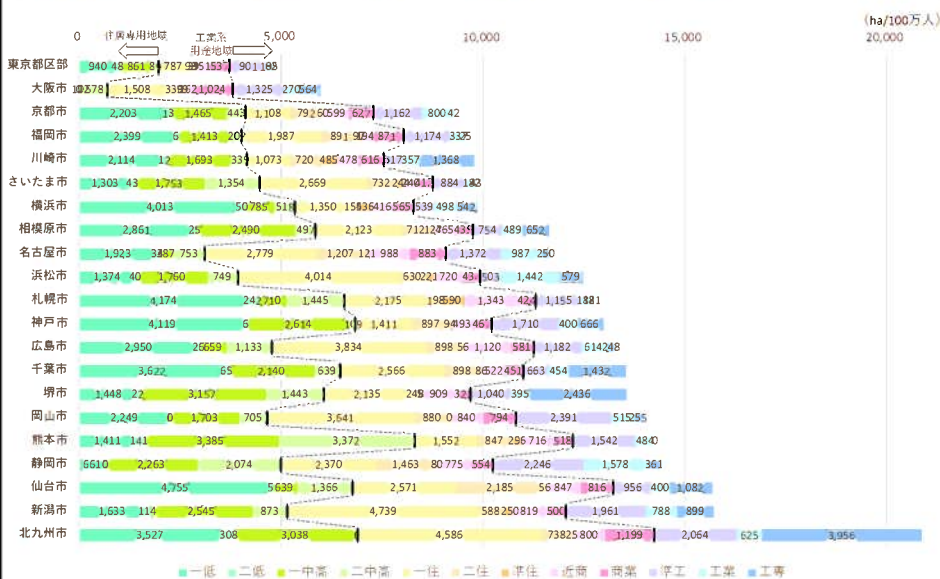
※ () 内の数値は、京都市を1.00とした場合の換算値
※ 特別区部の欄のGDP(名目)は、東京都全体のもの

資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」
総務省「経済センサス(活動調査)(平成28年)」
東京都「都民経済計算(平成29年度)」
京都市、大阪市、神戸市「市民経済計算(平成29年度)」

47

【都市圏・他都市】人口100万人当たりの用途地域面積《政令市比較》

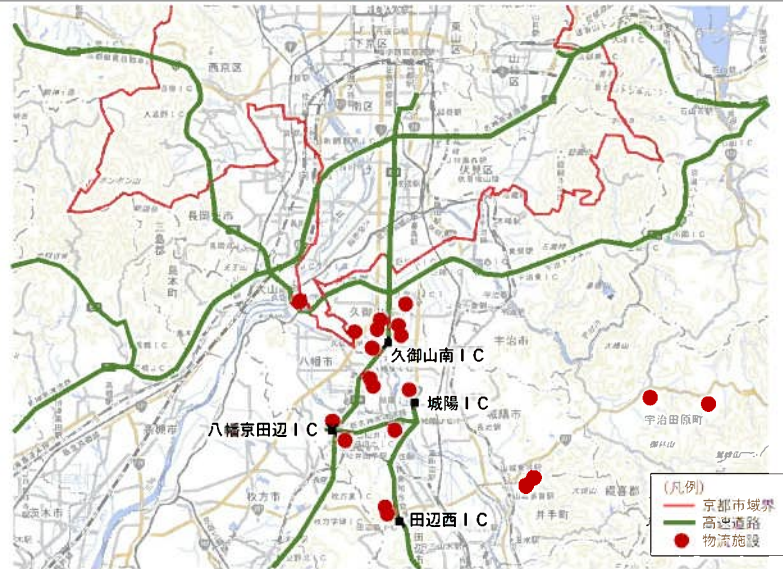
- 京都市の人口当たり用途地域面積は、東京特別区、大阪市に次いで小さい。



資料) 大都市統計協議会『大都市比較統計年表(平成30年度)』 48

【都市圏・他都市】物流施設の立地状況《南山城地域》(H22～R2)

○インターチェンジ付近に立地している。



資料) 建築確認申請確認図(南山城地域, H22～R2.7) を基に京都市作成
 ※主要用途「倉庫集を営む倉庫」「物流倉庫」「特定流通業務施設」で抽出
 ※国土院「地理院地図」を使用

49

【参考】日本の都市特性評価(R2)

【合計スコア】

順位	都市名	スコア
1	京都市	1,211.7
2	大阪市	1,188.4
3	福岡市	1,161.5
4	横浜市	1,095.2
5	名古屋市	1,082.6
6	神戸市	1,067.0
7	仙台市	1,030.9
8	金沢市	966.8
9	札幌市	961.0
10	松本市	959.4
11	つくば市	937.3
12	浜松市	930.7
13	豊田市	923.7
14	広島市	913.1
15	新潟市	902.5
16	熊本市	885.4
17	奈良市	879.4
18	高松市	879.0
19	長野市	875.4
20	北九州市	875.2
21	鹿児島市	872.5
22	岡山市	861.1
23	岐阜市	860.1
24	静岡市	858.0
25	豊後市	849.2
26	吹田市	844.4
27	富山市	844.4
28	長崎市	839.9
29	立川市	839.8
30	鎌倉市	839.4
31	千葉市	836.7
32	宮崎市	835.3
33	西宮市	832.2
34	久留米市	830.4
35	山形市	829.7

【経済・ビジネス】

順位	都市名	スコア
1	大阪市	265.4
2	名古屋市	193.8
3	名古屋市	188.9
4	豊田市	185.2
5	横浜市	177.7
6	神戸市	169.7
7	京都市	160.2
8	立川市	158.5
9	浜松市	158.4
10	岐阜市	156.7
11	安城市	156.5
12	札幌市	152.3
13	四日市市	151.9
14	府中市	150.2
15	岡山市	150.0
16	川崎市	149.8
17	福山市	149.6
18	吹田市	149.3
19	つくば市	149.1
20	京都市	147.9
21	豊後市	146.5
22	松本市	146.1
23	鎌倉市	145.3
24	さいたま市	144.7
25	西宮市	143.1
26	東広島市	143.0
27	松本市	142.6
28	豊川市	141.4
29	八王子市	140.4
30	金沢市	139.8
31	大津市	139.2
32	東大阪市	138.8
33	堺市	138.5
34	長野市	138.4
35	厚木市	137.7

【研究・開発】

順位	都市名	スコア
1	京都市	106.6
2	名古屋市	105.5
3	つくば市	82.1
4	仙台市	81.5
5	横浜市	80.1
6	横浜市	78.3
7	大阪市	67.7
8	厚木市	46.7
9	広島市	44.4
10	札幌市	42.0
11	神戸市	41.5
12	吹田市	33.8
13	千葉市	32.4
14	岡山市	30.1
15	北九州市	29.6
16	新城市	28.5
17	金沢市	27.5
18	岡崎市	26.0
19	宇都宮市	24.9
20	浜松市	24.8
21	仙台市	22.4
22	松本市	21.6
23	札幌市	21.6
24	八王子市	20.9
25	長野市	19.8
26	鹿児島市	17.8
27	松山市	17.8
28	さいたま市	17.1
29	岡崎市	16.5
30	相模原市	15.6
31	長崎市	15.0
32	府中市	14.9
33	鹿児島市	13.5
34	岐阜市	13.0
35	堺市	12.4

【文化・交流】

順位	都市名	スコア
1	京都市	345.3
2	大阪市	264.8
3	横浜市	252.6
4	神戸市	224.7
5	福岡市	208.9
6	札幌市	200.7
7	金沢市	185.5
8	名古屋市	157.8
9	京都市	157.6
10	岡崎市	152.5
11	仙台市	150.9
12	仙台市	148.0
13	京都市	146.7
14	岡崎市	144.6
15	松本市	142.5
16	鎌倉市	139.4
17	金沢市	118.2
18	浜松市	116.8
19	長野市	116.6
20	豊松市	116.1
21	札幌市	116.0
22	札幌市	114.4
23	札幌市	113.0
24	北九州市	110.9
25	鹿児島市	106.2
26	吹田市	106.0
27	松山市	105.9
28	岡崎市	102.1
29	千葉市	99.6
30	松江市	97.4
31	川崎市	96.7
32	小笠原市	96.1
33	重山市	95.8
34	弘前市	95.3
35	佐世保市	93.8

【生活・居住】

順位	都市名	スコア
1	豊田市	371.1
2	仙台市	365.8
3	熊本市	364.9
4	松本市	359.6
5	安城市	355.2
6	福岡市	354.0
7	星海市	352.9
8	山形市	348.0
9	浜松市	346.5
10	岡崎市	345.4
11	豊後市	343.0
12	山形市	337.9
13	金沢市	335.7
14	富山市	335.6
15	長野市	335.3
16	佐賀市	335.3
17	福岡市	333.4
18	堺市	330.4
19	新城市	330.2
20	名古屋市	329.9
21	堺市	329.2
22	岡崎市	328.7
23	札幌市	327.5
24	神戸市	325.4
25	つくば市	325.0
26	吹田市	324.6
27	岡崎市	322.3
28	久留米市	321.8
29	鹿児島市	321.1
30	大分市	320.8
31	京都市	320.1
32	札幌市	319.2
33	春日井市	318.6
34	広島市	318.5
35	宇都宮市	317.9

資料) 一般財団法人記念財団「日本の都市特性評価2020」

50

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和2年6月内閣府調査)

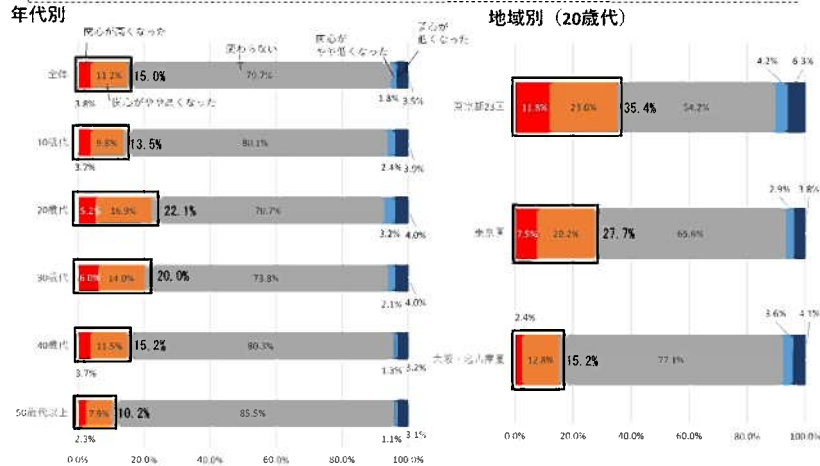
地方移住への関心

令和2年6月 内閣府調査

「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

○年代別では20歳代、地域別では東京都23区に住む者の地方移住への関心は高まっている。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。(大都市圏居住に限定)



51

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和2年6月内閣府調査)

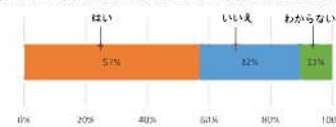
しごとへの向き合い方の意識、ワークライフバランス

令和2年6月 内閣府調査

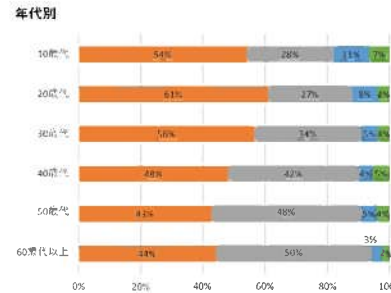
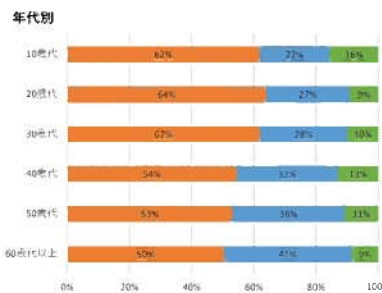
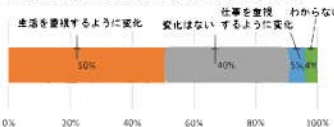
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

○仕事への向き合い方などの意識が変化した、との回答が5割超。
○(仕事と比べて)生活を重視するように変化した、との回答が約5割。

質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事への向き合い方などの意識に変化はありましたか。



質問 今回の感染症拡大前に比べて、自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



52

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和2年6月内閣府調査)

経験した働き方と テレワークの実施状況

令和2年6月 内閣府調査

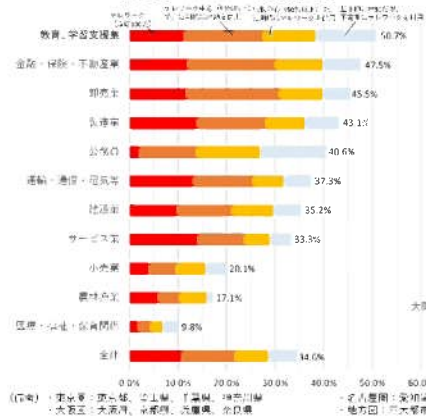
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

○テレワークの実施率は業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なる。

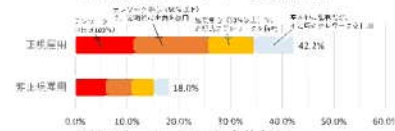
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

調査項目	テレワーク (10/100%)	テレワーク中心 (50%以上)	企業内にテレワーク (1/20未満: 50%以下)	企業内にテレワーク (1/20未満: 50%以下)	企業内にテレワーク (1/20未満: 50%以下)	企業内にテレワーク (1/20未満: 50%以下)	企業内にテレワーク (1/20未満: 50%以下)	企業内にテレワーク (1/20未満: 50%以下)	企業内にテレワーク (1/20未満: 50%以下)
業種	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	8.3%	12.6%	3.5%	41.0%

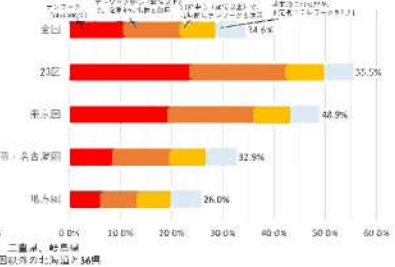
業種別 テレワーク実施状況



雇用形態別 テレワーク実施状況



地域別 テレワーク実施状況



53

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和2年6月内閣府調査)

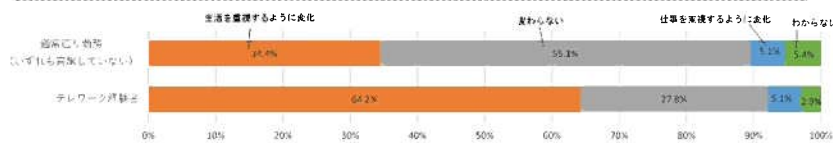
テレワーク経験者の 意識変化

令和2年6月 内閣府調査

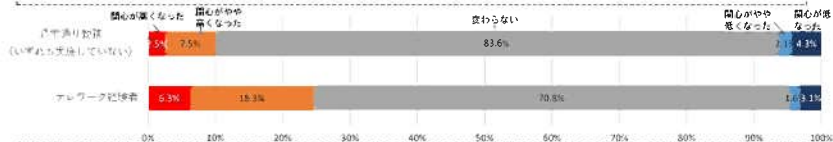
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

○テレワーク経験者は、WLB、地方移住、仕事に関する意識が変化した割合が高い。

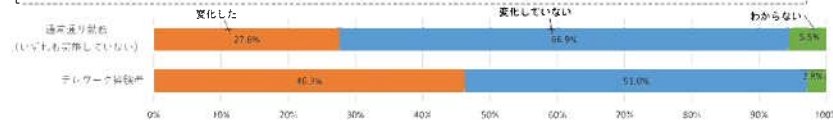
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



質問 今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、創業等の希望は変化しましたか。



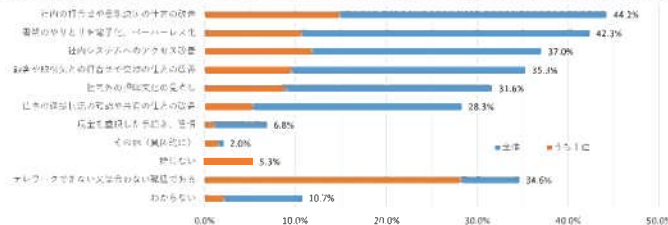
54

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和2年6月内閣府調査)

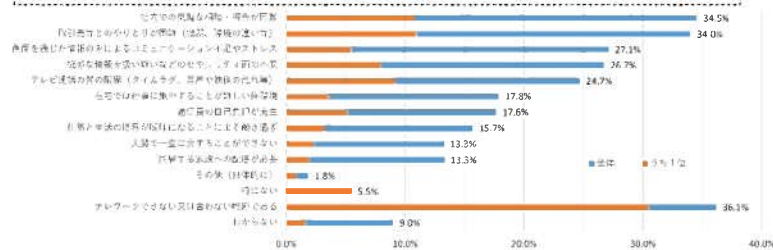
テレワーク利用に必要な課題、不便な点

令和2年6月 内閣府調査
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
より抜粋

質問 今後、あなたの職場において、テレワークの利用拡大が進むために必要と思うものに関し、重要なものから順に回答してください。(最大3つ)



質問 あなたの職場において、テレワークで不便な点と考えられるものに関し、重要なものから順に回答してください。(最大3つ)



55

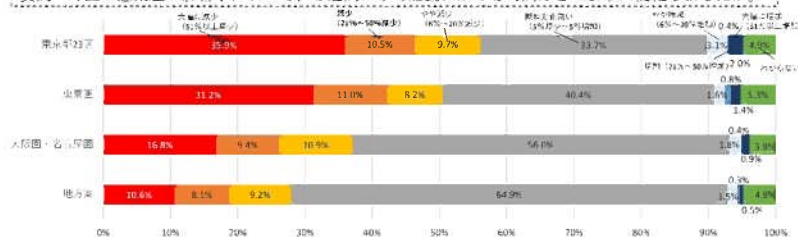
【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和2年6月内閣府調査)

通勤時間の変化、継続

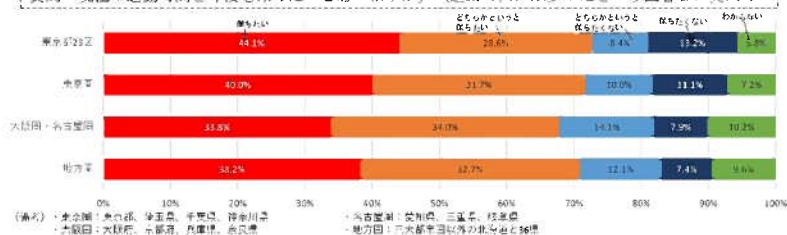
令和2年6月 内閣府調査
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
より抜粋

○テレワーク実施率の高い、東京圏に居住している人の通勤時間が特に減少しており、今後も減少した通勤時間を保ちたい、との回答が約7割。

質問 今回の感染症の影響下において、1週間の中で通勤にかかる時間はどのように変化しましたか。



質問 現在の通勤時間を今後も保ちたいと思いますか。(通勤時間が減少したという回答者に質問)



56

テレワークの利用希望

○テレワーク実施率の高い東京圏に居住している人は、今後はテレワークを中心として利用したい、との回答が多い。

【就業者全体のテレワークの利用希望】



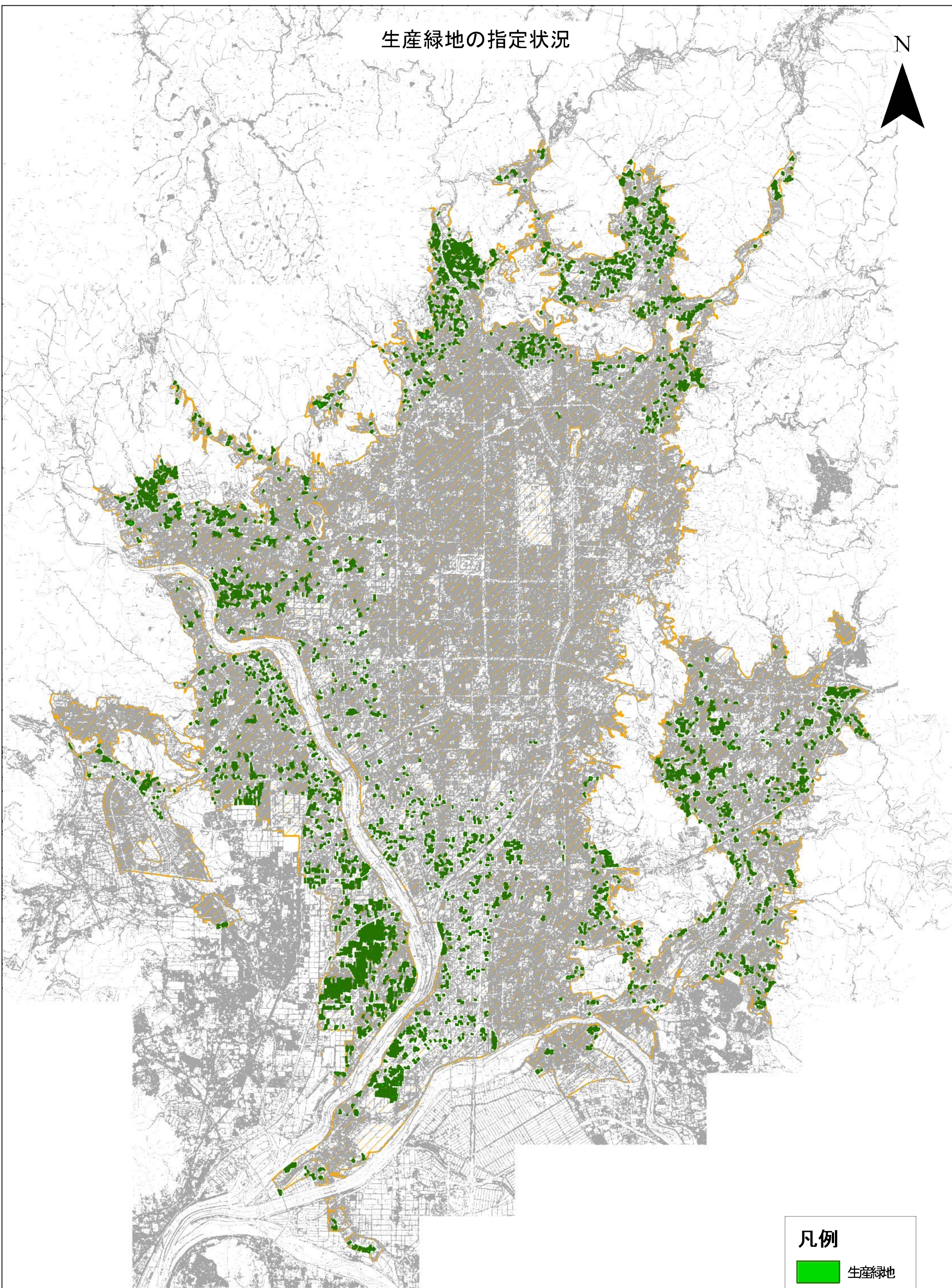
学生の将来の進路

質問 今回の感染症拡大前に比べて、東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）で就職するか、それ以外で就職するかの選択・希望に変化はありましたか。



生産緑地の指定状況

N



凡例



生産緑地



市街化区域